

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南国市 (都道府県: 高知県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	南国市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	H29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	7,500,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>南国市は令和3年12月31日現在の人口が46,648人である。第4次南国市総合計画(平成28年度~令和7年度)により、本市の将来人口の見通しについて現状のままでは令和7年度には42,500人程度に減少すると推計している。本計画では、人口減少に歯止めをかけるために各種施策を推進していく必要があるとしている。</p> <p>現在、本計画中で「子育て支援の充実」を挙げ、子育て支援サービスの充実と子どもの居場所づくりの推進、地域における子育て支援の充実、子育てに関する経済的支援の充実及び児童家庭相談・支援体制の充実を主要施策とし、子育て支援の分野に取り組んでいる。若者が安心して生活できる環境を整え、結婚し家族という形をなし、それを安定して維持できるための取組が必要である。</p> <p>「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少に起因する諸問題を克服するため、基本目標として、</p> <p>①安定した雇用を創出する ②新しい人の流れをつくる ③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる ④時代に合った地域をつくり、市民の安心した暮らしをまもる</p> <p>を掲げている。本事業は②に該当する。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要 新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用等に対する支援を実施する。				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
リフォーム費用は対象としない。					
2. ①申請見込み世帯数	15	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	10	世帯	左記以外 5 世帯	
【積算根拠】					
10世帯×60万円=600万円、5世帯×30万円=150万円 750万円×2/3(補助率)=500万円 (交付金所要額)					
令和3年度は16件の申請予定で、同程度の15件を見込んでいる。29歳以下は令和3年度で2/3程度の予定であり、令和4年度も同程度を見込む。					
		〔 令和3年度見込世帯数 16 世帯 〕			
②継続補助の見込	0	世帯			
対象経費支出予定額	0	円			
3. 広報の実施予定					
市広報誌への掲載、市SNSでの情報提供 自治体情報コーナー等へのチラシの配架					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.60 (令和6年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.58 (平成27年)	
	婚姻件数	件	158 (令和2年)	
	婚姻率	%	3.36 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	60
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60	60
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。 高知県中央東部地区少子化対策連絡協議会(安芸市・香南市・香美市・南国市で構成)と連携してイベント、人材発掘等を実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内の不動産業者に配架依頼を行うことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。